

# 第 47 期

## 連 結 注 記 表

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

KYCOMホールディングス株式会社

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社 13社

- ・ 共同コンピュータ株式会社 (本店：東京都千代田区)
- ・ KYCOM株式会社
- ・ 株式会社共栄データセンター
- ・ 株式会社共栄システムズ
- ・ 株式会社九州共栄システムズ
- ・ サムソン総合ファイナンス株式会社
- ・ カイコム・インベストメント株式会社
- ・ 共同コンピュータ株式会社 (本店：福井県福井市)
- ・ 有限会社サムソン・エステート
- ・ ASHAKY株式会社
- ・ 株式会社そんとく
- ・ YURISOFT, INC.
- ・ KYCOM ASIA PTE. LTD.

当連結会計年度において、連結子会社である共同コンピュータ株式会社を新設分割により持株会社とし、商号をKYCOM株式会社へ変更し、承継会社共同コンピュータ株式会社を新たに設立しました。

株式会社そんとく（出資割合50%）を新たに設立致しました。

また、当社は、100%連結子会社であるボックスシステム株式会社、株式会社東北共栄システムズ、有限会社湘南共栄システムズ及び有限会社北陸共栄システムズを吸収合併しております。

#### ② 非連結子会社

該当事項はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

#### ② 持分法非適用関連会社 3社

- ・ 株式会社エージェントバンク
- ・ 株式会社ABF
- ・ Ashaky Limited

持分法を適用していない関連会社3社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、連結計算書類作成会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会 社 名	決 算 日
YURISOFT, INC.	12月31日

連結計算書類作成に当たっては、上記1社については、当該事業年度の計算書類を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

ロ その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

- ・ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品及び原材料

先入先出法に基づく原価法によっております。  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ 仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法によっております。  
(主な耐用年数)

建物及び構築物 6～50年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

(主な耐用年数)

市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効年数(3年)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

有価証券	94,615	千円
投資有価証券	304,003	千円
建物	394,915	千円
土地	711,247	千円
計	<u>1,504,781</u>	千円

② 担保に係る債務

未払金（信用取引）	91,432	千円
短期借入金	132,848	千円
長期借入金	534,669	千円
計	<u>758,950</u>	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 374,978 千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,115,492	—	—	5,115,492
合計	5,115,492	—	—	5,115,492
自己株式				
普通株式	33,760	398	—	34,158
合計	33,760	398	—	34,158

(注) 当連結会計年度における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| ⑥ 重要な収益及び費用の計上基準              | ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準  |
|                               | イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の<br>確実性が認められる受託制作<br>工事進行基準  |
|                               | ロ. その他の受託制作<br>工事完成基準   |
| ⑦ 重要な外貨建資産又は負債の本邦<br>通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替<br>相場により円貨に換算し、換算差額は損益として<br>処理しております。なお、在外連結子会社等の資産<br>及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により<br>円貨に換算し、収益及び費用は各社の決算期<br>の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は<br>純資産の部における為替換算調整勘定に計上して<br>おります。 |
| ⑧ のれんの償却期間及び償却方法              | のれんは5年間で均等償却しております。   |
| ⑨ その他連結計算書類作成のための<br>重要な事項    |   |
| イ 消費税等の会計処理                   | 税抜方式によっております。   |
| ロ 連結納税制度の適用                   | 連結納税制度を適用しております。  |

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

- (1) 前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。  
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。
- (2) 前連結会計年度において、「未払費用」に含めていた一部債務(前連結会計年度203,656千円、当連結会計年度214,975千円)について計上科目の見直しを行い、当連結会計年度より「未払金」へ表示方法の変更を行いました。

## 3. 誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において、平成25年3月期の繰延税金資産の計上に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が157,451千円減少しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に預金等の安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行等金融機関から借入を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程に沿って顧客の選定や取引条件を取り決めリスク低減を図っております。

有価証券(売買目的有価証券)は全て上場株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金金の使途は運転資金と設備資金であります。なおデリバティブ取引は行っておりません。

### 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	430,527	430,527	—
(2)受取手形及び売掛金	504,986	504,986	—
(3)有価証券 (売買目的有価証券)	94,615	94,615	—
(4)短期貸付金	26,002	26,002	—
(5)投資有価証券 (その他有価証券)	415,990	415,990	—
(6)長期貸付金	117,551	117,551	—
(7)支払手形及び買掛金	(53,720)	(53,720)	—
(8)未払金	(307,689)	(307,689)	—
(9)短期借入金			
① 短期借入金	(160,100)	(160,100)	—
② 1年以内返済予定の 長期借入金 (短期借入金を含む)	(164,080)	(171,405)	△ 7,324
(10)長期借入金	(618,047)	(612,170)	5,876

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 短期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券(売買目的有価証券)  
これらの時価については、全てが上場株式であり取引所の価格によっております。
- (5) 投資有価証券(その他有価証券)  
これらの時価については、上場株式については取引所の価格によっております。  
また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,860千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 (その他有価証券)」には含めておりません。
- (6) 長期貸付金  
当社では、長期貸付金の算定は、返済期間を考慮し合理的と考えられる割引率を用いて算出しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 支払手形及び買掛金、(8) 未払金及び(9) ①短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) ②1年以内返済予定の長期借入金、及び(10) 長期借入金  
時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の連結子会社では東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のマンションを所有しております。また、当該マンションは一部を厚生施設としても利用しております。

その他に当社の連結子会社で富山県と福井県において、ソフトウェア開発施設建築用土地を所有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	時価
893,080	751,904

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 299円 15銭

(2) 1株当たり当期純利益 18円 11銭



## 9.重要な後発事象に関する注記

当社は経営資源を有効活用し、より効率的な営業活動を図るため、平成26年4月1日をもって当社100%出資の連結子会社であるKYCOM株式会社を吸収合併いたしました。

### (1) 合併の目的

当社グループの一層の強化へ向け、100%子会社であるKYCOM株式会社を吸収合併することで、経営の効率化、重複する間接部門を含めた一貫した損益、資産、キャッシュフロー管理体制を構築し、さらなる費用削減及び付加価値の向上を図ることといたしました。

### (2) 合併日

平成26年4月1日

### (3) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、KYCOM株式会社は解散いたしました。

### (4) 合併に係る割当ての内容

当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っておりません。

### (5) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期のいずれも変更はありません。

### (6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。